



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 インテック株式会社
コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 045-474-9000
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,548	△18.4	761	△51.0	918	△45.5	522	△29.9
24年3月期	25,181	△2.7	1,554	6.8	1,685	10.0	745	△3.2

(注) 包括利益 25年3月期 621百万円 (△25.1%) 24年3月期 829百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.85	29.34	2.4	3.4	3.7
24年3月期	42.58	42.05	3.4	6.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △18百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,527	22,683	84.0	1,273.38
24年3月期	27,042	22,261	81.1	1,253.22

(参考) 自己資本 25年3月期 22,288百万円 24年3月期 21,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,686	△906	△389	4,402
24年3月期	1,916	△604	△1,269	2,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	32.9	1.1
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	46.9	1.1
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		40.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	11.9	1,000	31.4	1,100	19.8	600	14.8	34.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	18,218,901 株	24年3月期	18,218,901 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	715,359 株	24年3月期	715,245 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	17,503,557 株	24年3月期	17,500,576 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,578	△26.2	270	△82.5	456	△73.5	296	△68.5
24年3月期	19,755	2.8	1,550	113.6	1,721	115.8	940	100.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.93	16.64
24年3月期	53.71	53.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	24,193	21,594	21,594	88.5	1,223.26			
24年3月期	25,555	21,507	21,507	83.6	1,220.86			

(参考) 自己資本 25年3月期 21,411百万円 24年3月期 21,369百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後、大胆な金融緩和や財政出動による過度な円高の是正や株価の上昇など期末にかけて明るい兆しが見え始め、企業の収益環境も徐々に好転し始めました。しかしながら、欧州債務危機の再燃やアメリカの財政緊縮など景気の先行きに対する懸念材料が未だ残っており、企業の設備投資は本格回復には至りませんでした。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、車載向け市場やスマートフォン、タブレット型端末などの通信機器市場は比較的好調に推移しました。薄型テレビやBDレコーダーは需要の一巡を背景に回復には至らず、民生機器市場は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高205億48百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益7億61百万円（同51.0%減）、経常利益9億18百万円（同45.5%減）、当期純利益5億22百万円（同29.9%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、仕入先・顧客など取引先との関係強化及び新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。また、平成24年7月には新製品の開発・新規事業展開を図ることを目的として、画像処理関連の高い技術力を有する株式会社レグラスを連結子会社化いたしました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、他社製品からの移行及び長期契約の更新が順調に進んだことなどにより、概ね堅調に推移いたしました。自社製テストシステムは、海外向けは伸長しているものの、国内半導体メーカーの設備需要が一巡したため、売上高は減少いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは堅調に推移し、開発効率も向上いたしました。

その結果、当事業の売上高は107億54百万円（同21.4%減）、セグメント利益は9億10百万円（同54.7%減）となりました。

〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に努めてまいりました。ハードディスク部門は、OA・FA市場の低迷に加え一部モデルの供給終了により、売上高が大きく落ち込みました。デバイス部門は、自社製組み込み用途向けCPUボード、MF P向けCPU販売は堅調に推移したものの、デジタル家電低迷の影響を受け、HDMIチップ、レーザーダイオードドライバが低調に推移しました。アイティアアクセス株式会社は、組み込みソフトウェア、ライセンス販売などが不調だったものの、受託開発等が好調に推移したことにより前年同期実績を上回りました。

その結果、当事業の売上高は97億94百万円（同14.8%減）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高是正等に伴う景気回復の兆しはあるものの、家電を中心としたエレクトロニクス業界は厳しい状況が続いており、半導体や電子部品など当社グループのビジネスに関しても、環境の好転にはやや時間を要するものと見込んでおります。

そうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足を高めるための新機種製品等の研究開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。半導体設計事業につきましては、EDAソフトウェアの安定した収益を基盤とし、自社製テストシステムやLSI設計ビジネスで海外を含めた顧客層の拡大を目指してまいります。電子部品事業につきましては、TV向けビジネス縮小の影響を最小限とするため、取扱製商品のラインアップを強化し事業領域の拡大を図ってまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高230億円（前年同期比11.9%増）、営業利益10億円（同31.4%増）、経常利益11億円（同19.8%増）、当期純利益6億円（同14.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が265億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が14億32百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が21億86百万円減少したことなどによるものであります。

一方、負債は38億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億37百万円減少しております。これは主に、買掛金が6億円、未払法人税等が5億29百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は226億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が2億77百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は84.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億32百万円増加し、44億2百万円となりました。これは、投資活動によって9億6百万円、財務活動によって3億89百万円を使用したものの、営業活動によって26億86百万円を得たためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は26億86百万円（前年同期比40.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を8億92百万円計上したことに加え、売上債権が24億54百万円減少したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は9億6百万円（同49.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に5億35百万円、保険積立金の積立に2億22百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は3億89百万円（同69.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払に2億43百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	68.2	74.8	77.7	81.1	84.0
時価ベースの自己資本比率（%）	14.2	36.2	30.0	38.3	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	1.3	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.4	65.0	420.1	29,233.2	3,778.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成24年3月期及び平成25年3月期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化と株主各位への安定した配当を維持することが、経営の最重要政策の一つと考えております。

② 配当決定に当たっての考え方

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、経営体質の強化、決算期の財務状態や経営環境の変化等を総合的に勘案し、目標配当性向（連結）を30%以上とし、利益水準に応じて柔軟に実施する所存でございます。

③ 内部留保資金の使途

内部留保については、財務体質の強化と事業拡大のための原資として活用することとし、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

④ 当期・次期の配当

当期に係る剰余金の配当については、上記基本方針を勘案し、期末配当を7円、中間配当7円と合わせた年間配当を1株につき14円とする予定であります。

なお、次期（平成26年3月期）の年間配当金については、1株につき14円（うち、中間配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。

なお、文中において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出時（平成25年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業運営上のリスク

① 電子部品等の市場価格の変動による影響

当社グループの取扱製商品には半導体やハードディスクドライブを中心とする電子部品や自社製テストシステムがありますが、当社グループで管理不能な事由により、市場の需給バランスが崩れることによってもたらされる売上高の減少や急激な価格低下など、業績に大きな影響を与える状況が発生する可能性があります。当社グループは、常にこのような状況に対処すべく長期的視野に基づく幅広い品揃え、多様なアプリケーションの開拓による市場の拡大、ビジネスモデルの見直し、また在庫圧縮による価格変動リスクの回避等に努めておりますが、予期せぬ大幅な市場価格変動の影響を完全に回避することは困難であり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② 商品、部材等の調達難による影響

当社グループは、取扱製商品や部材等を様々な企業から調達（仕入）しております。仕入先の分散や適正在庫の確保などに努めておりますが、予期せぬ災害や人為的な障害、仕入先の企業再編行為等により、必要な商品や部材を調達できず、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代理店契約終了による影響

当社グループは、半導体や電子部品関連の先端技術を有する海外企業と代理店契約を交わし、日本国内への輸入販売を行っております。そのため日本での市場開拓を当社グループが手がけて各事業が成功を収めた結果、当該企業が日本で直接販売活動を行うべく販売体制の切り替えを進めるリスクがあります。また、事業の成功に伴って当該企業がM&Aを受け、事業戦略上代理店契約の終了を余儀なくされることがあります。さらに、こうした企業の商権を獲得するため当社グループでは当該企業の株式を取得することがありますが、これには投資リスクが伴います。

④ 外国為替変動による影響

外貨建取引につきましては為替予約を行うことにより、為替変動による影響を軽減するよう努めておりますが、急激な為替レートの変動により、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エンジニアリングをコアとしたトータルソリューションプロバイダーとして、主に日本のエレクトロニクス企業が求める多様なニーズにお応えすることをビジネスとしております。当社グループの基本方針として、以下の「我々が目指すもの」を常に念頭に置いた企業活動を行っております。

「我々が目指すもの」

- ・半導体ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ・創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ・我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ・先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ・創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績の安定的な成長と健全な財務体質の維持を目指しており、具体的な経営指標としては、連結売上高経常利益率を6%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な戦略として「EDS (Electronics Design Service) 企業」を目指しており、より高付加価値なエンジニアリングサービスの提供を行ってまいります。EDAソフトウェアや電子部品を個々に販売するだけでなく、CPUからASIC設計、ボードの設計・製造から組み込みソフトウェア、さらにはテストや品質管理に至るまでのサービスを提供することで、お客様製品の付加価値向上に寄与してまいります。

また、今後はこうしたサービスをグローバルに展開することを重要な経営戦略と位置づけております。そのためには、海外企業への販売やサービス提供が可能となる自社製品や自社独自のサービスを拡充していくことが必要であると認識しており、研究開発やM&A等を含めてより一層新規事業開発に注力してまいります。

当社グループは、これまで以上に連結グループとしての企業経営を意識した運営を行い、中長期的に株主をはじめとした関係の方々に対して様々な形で貢献させて頂くことを重視してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの参画いたします先端エレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが早く設計製造の難易度は増大する一方、短期間での製品化や効率化、高機能化など、顧客は様々な問題を抱えております。このような状況下、当社グループは、多様化する顧客ニーズを読み取り、「目利力」を駆使して最適なソリューションを取り揃え提供していくと同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。当社グループが対処すべき当面の課題として以下の事項に取り組み、企業価値をさらに高めていく所存です。

① 海外企業向けビジネスの拡大

当社グループは、日本企業を主な販売先として事業を行ってまいりましたが、近年、エレクトロニクス産業におけるアジア諸国を中心とした海外企業の競争力向上は目覚ましいものがあり、グローバル化の進展は加速の一途を辿っています。当社グループといたしましてもこれら海外企業向けビジネスの拡大によって、より多くの収益機会を捉え、グローバルな視点で業界の発展に寄与していくことを目指してまいります。

② グループ経営の推進

当社グループが提供する技術や製品・サービスは、身の回りにある様々なデジタル家電やOA機器等の中に色々なかたちで活かされております。当社グループは、個々にソリューションを提供するのみならず、事業部門間、さらにはグループ企業間での連携を図り、グループ全体として事業価値向上に取り組んでまいります。そのために、これまで以上にグループの一体経営を意識した仕組みづくり、管理方法、コミュニケーションの充実を目指してまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業価値向上や成長は、個々の社員の成長が基盤となって実現されるものです。事業規模の拡大に伴って必要となる人材の確保と教育、研修、人事制度の整備に加え、個々の社員が実力を発揮できる組織づくりにも積極的に取り組んでまいります。

④ 強固な企業体の構築

我が国の企業を取り巻く規制や経営環境は日々変化しており、当社グループの事業や関連する外部環境も大きく変化してきております。当社グループでは、このような状況に対応しつつ、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制などの強化を図り、強固な企業体の構築を目指すとともに、誠実で倫理にかなった事業運営を行ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,470,444	4,902,539
受取手形及び売掛金	8,533,083	6,346,203
商品及び製品	1,185,209	1,163,110
繰延税金資産	152,108	162,756
その他	1,932,892	1,799,996
貸倒引当金	△1,151	△1,302
流動資産合計	15,272,585	14,373,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,690,139	7,698,072
減価償却累計額	△3,449,846	△3,596,369
建物及び構築物（純額）	4,240,292	4,101,703
土地	5,668,131	5,668,131
その他	741,453	799,480
減価償却累計額	△493,494	△545,627
その他（純額）	247,959	253,852
有形固定資産合計	10,156,383	10,023,687
無形固定資産		
のれん	84,535	134,620
その他	168,484	140,668
無形固定資産合計	253,020	275,289
投資その他の資産		
投資有価証券	682,454	* 1,106,845
繰延税金資産	303,074	166,898
その他	383,171	589,076
貸倒引当金	△7,697	△7,697
投資その他の資産合計	1,361,002	1,855,122
固定資産合計	11,770,406	12,154,098
資産合計	27,042,992	26,527,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,989	1,265,754
未払法人税等	697,022	167,401
賞与引当金	—	30,597
その他	1,699,299	1,911,176
流動負債合計	4,262,311	3,374,930
固定負債		
退職給付引当金	284,022	234,936
役員退職慰労引当金	37,050	58,770
その他	198,208	175,578
固定負債合計	519,280	469,284
負債合計	4,781,592	3,844,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,320,858	7,320,858
利益剰余金	4,395,430	4,672,896
自己株式	△282,956	△283,010
株主資本合計	21,950,491	22,227,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,487	53,372
繰延ヘッジ損益	△7,076	△5,497
為替換算調整勘定	△71,955	12,947
その他の包括利益累計額合計	△14,543	60,822
新株予約権	137,543	183,089
少数株主持分	187,908	211,373
純資産合計	22,261,400	22,683,189
負債純資産合計	27,042,992	26,527,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,181,730	20,548,892
売上原価	18,780,061	15,100,963
売上総利益	6,401,668	5,447,928
販売費及び一般管理費	※1 4,847,470	※1 4,686,676
営業利益	1,554,197	761,252
営業外収益		
不動産賃貸料	428,428	431,952
その他	53,663	97,167
営業外収益合計	482,092	529,119
営業外費用		
不動産賃貸費用	325,287	317,370
その他	25,159	54,462
営業外費用合計	350,447	371,832
経常利益	1,685,842	918,539
特別利益		
投資有価証券売却益	24,476	25,288
退職給付制度終了益	49,359	—
特別利益合計	73,835	25,288
特別損失		
投資有価証券評価損	49,999	51,287
減損損失	※2 119,254	—
その他	4,352	—
特別損失合計	173,606	51,287
税金等調整前当期純利益	1,586,072	892,540
法人税、住民税及び事業税	721,955	245,782
法人税等還付税額	—	△59,741
法人税等調整額	111,353	160,518
法人税等合計	833,308	346,559
少数株主損益調整前当期純利益	752,763	545,981
少数株主利益	7,608	23,464
当期純利益	745,155	522,516

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	752,763	545,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,425	△11,114
繰延ヘッジ損益	3,484	1,578
為替換算調整勘定	21,582	84,902
その他の包括利益合計	76,491	75,366
包括利益	829,255	621,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	821,647	597,882
少数株主に係る包括利益	7,608	23,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		10,517,159		10,517,159
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,517,159		10,517,159
資本剰余金				
当期首残高		9,295,713		7,320,858
当期変動額				
自己株式の処分		3,137		—
自己株式の消却		△1,977,993		—
当期変動額合計		△1,974,855		—
当期末残高		7,320,858		7,320,858
利益剰余金				
当期首残高		3,912,721		4,395,430
当期変動額				
剰余金の配当		△262,446		△245,050
当期純利益		745,155		522,516
当期変動額合計		482,708		277,466
当期末残高		4,395,430		4,672,896
自己株式				
当期首残高		△2,266,303		△282,956
当期変動額				
自己株式の取得		△26		△53
自己株式の処分		5,380		—
自己株式の消却		1,977,993		—
当期変動額合計		1,983,346		△53
当期末残高		△282,956		△283,010
株主資本合計				
当期首残高		21,459,291		21,950,491
当期変動額				
剰余金の配当		△262,446		△245,050
当期純利益		745,155		522,516
自己株式の取得		△26		△53
自己株式の処分		8,517		—
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		491,199		277,412
当期末残高		21,950,491		22,227,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,062	64,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,425	△11,114
当期変動額合計	51,425	△11,114
当期末残高	64,487	53,372
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10,560	△7,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,484	1,578
当期変動額合計	3,484	1,578
当期末残高	△7,076	△5,497
為替換算調整勘定		
当期首残高	△93,537	△71,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,582	84,902
当期変動額合計	21,582	84,902
当期末残高	△71,955	12,947
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△91,034	△14,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,491	75,366
当期変動額合計	76,491	75,366
当期末残高	△14,543	60,822
新株予約権		
当期首残高	95,760	137,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,782	45,546
当期変動額合計	41,782	45,546
当期末残高	137,543	183,089
少数株主持分		
当期首残高	229,495	187,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,586	23,464
当期変動額合計	△41,586	23,464
当期末残高	187,908	211,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	21,693,513	22,261,400
当期変動額		
剰余金の配当	△262,446	△245,050
当期純利益	745,155	522,516
自己株式の取得	△26	△53
自己株式の処分	8,517	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,687	144,376
当期変動額合計	567,886	421,788
当期末残高	22,261,400	22,683,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,586,072	892,540
減価償却費	332,123	334,826
減損損失	119,254	—
のれん償却額	188,517	40,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△588	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	25,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,164	△49,085
受取利息及び受取配当金	△9,430	△10,059
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,999	51,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,190,916	2,454,404
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	1,553,242	340,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,044	△741,159
前受金の増減額 (△は減少)	△218,028	201,554
その他	255,706	△48,666
小計	2,522,742	3,491,515
利息及び配当金の受取額	8,744	9,737
利息の支払額	△65	△711
法人税等の支払額	△615,360	△813,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916,060	2,686,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△36,862	△51,838
無形固定資産の取得による支出	△122,380	△43,495
長期前払費用の取得による支出	△149,709	△78,399
投資有価証券の取得による支出	△72,770	△535,849
投資有価証券の売却による収入	44,128	53,428
子会社株式の取得による支出	△58,731	—
保険積立金の積立による支出	△25,449	△222,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△116,760
その他	16,936	88,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,837	△906,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
配当金の支払額	△260,467	△243,749
少数株主への配当金の支払額	△581	—
その他	△8,792	△145,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,841	△389,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,879	41,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,501	1,432,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,950,942	2,970,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,970,444	4,402,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「前渡金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「前渡金」に表示していた1,533,251千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,512千円は、「保険積立金の積立による支出」△25,449千円、「その他」16,936千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	83,304千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	1,781,626千円	1,792,314千円
退職給付費用	107,957	104,017
役員退職慰労引当金繰入額	10,620	10,745
賞与引当金繰入額	－	3,523
研究開発費	187,005	264,588

なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。

※2 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市	事業用資産	建物及び構築物等
静岡県掛川市	売却予定資産	土地

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社の事業効率化に伴い使用する見込がなくなった建物及び構築物等を解体したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,753千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産は解体したため、回収可能価額はないものとしております。

また、当社が所有しております売却予定の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,501千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（売却予定価額）により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,218,901	—	5,000,000	18,218,901
合計	23,218,901	—	5,000,000	18,218,901
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	5,728,795	50	5,013,600	715,245
合計	5,728,795	50	5,013,600	715,245

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少5,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,013,600株は、自己株式の消却による減少5,000,000株、新株予約権の行使による減少13,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	137,543
	合計	—	—	—	—	—	137,543

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,920	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	122,525	7	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,525	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,218,901	—	—	18,218,901
合計	18,218,901	—	—	18,218,901
自己株式				
普通株式 (注)	715,245	114	—	715,359
合計	715,245	114	—	715,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	183,089
	合計	—	—	—	—	—	183,089

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,525	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	122,524	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,524	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した「半導体設計事業」、「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体設計事業」は、主に半導体の設計工程に係る製商品・サービスを顧客に販売しており、半導体の設計及び検証用のソフトウェア、テストシステム、並びに設計サービスから構成されております。

「電子部品事業」は、主に顧客の最終製品である電気・電子機器に組み込まれる製商品(部品)を販売しており、ハードディスクドライブをはじめとする電子部品、CPUボードや組み込み用途向けソフトウェア等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,687,801	11,493,928	25,181,730	—	25,181,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,967	—	20,967	△20,967	—
計	13,708,769	11,493,928	25,202,697	△20,967	25,181,730
セグメント利益又は 損失(△)	2,011,975	△96,177	1,915,798	△361,600	1,554,197
その他の項目					
減価償却費	153,373	19,008	172,382	57,311	229,694
のれんの償却額	188,517	—	188,517	—	188,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,600千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,559千円及び棚卸資産の調整額△40千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額57,311千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,754,498	9,794,393	20,548,892	—	20,548,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,754,498	9,794,393	20,548,892	—	20,548,892
セグメント利益	910,491	108,276	1,018,768	△257,515	761,252
その他の項目					
減価償却費	139,930	31,488	171,419	80,149	251,569
のれんの償却額	40,219	—	40,219	—	40,219

(注) 1. セグメント利益の調整額△257,515千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,772千円及び棚卸資産の調整額256千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額80,149千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,253.22円	1,273.38円
1株当たり当期純利益金額	42.58円	29.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.05円	29.34円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,261,400	22,683,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	325,452	394,462
(うち新株予約権(千円))	(137,543)	(183,089)
(うち少数株主持分(千円))	(187,908)	(211,373)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,935,947	22,288,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,503	17,503

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	745,155	522,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	745,155	522,516
期中平均株式数(千株)	17,500	17,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	221	307
(うち新株予約権(千株))	(221)	(307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成23年6月23日定時株主総会 決議及び同日開催の取締役会決議 によるストックオプション(普通 株式 201,800株)	平成23年6月23日定時株主総会 決議及び同日開催の取締役会決議 によるストックオプション(普通 株式 195,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の役職の変動（平成25年4月1日付）

(新役職)	(氏名)	(旧役職)
代表取締役会長	澄田 誠	代表取締役社長
代表取締役社長	小野 敏彦	代表取締役副社長

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 棚橋 祥紀（現 管理本部長）
 取締役 間淵 義宏（現 三栄ハイテックス株式会社代表取締役社長）
 取締役 村瀬 光正（現 監査役）

（注）村瀬 光正は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 大川 浩明

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 田中 伸男

（注）田中 伸男は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 村瀬 光正

③ 就任及び退任予定日

平成25年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体設計事業 (千円)	5,355,254	75.3
電子部品事業 (千円)	7,230,696	85.4
合計 (千円)	12,585,951	80.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体設計事業	9,154,968	71.6	7,005,396	81.4
電子部品事業	9,413,013	81.1	1,206,194	76.0
合計	18,567,982	76.1	8,211,591	80.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体設計事業 (千円)	10,754,498	78.6
電子部品事業 (千円)	9,794,393	85.2
合計 (千円)	20,548,892	81.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。